

箱根登山鉄道株式会社の鉄道事業の旅客運賃上限変更認可について

箱根登山鉄道株式会社から令和4年5月11日付けで申請のあった鉄道事業の旅客運賃上限変更については、本日（令和4年8月29日付）関東運輸局長が申請のとおり認可いたしましたのでお知らせします。

また、当該申請事案について、広く利用者から意見を聴くためにパブリックコメントを実施したところ、1件のご意見があり、電子政府の総合窓口（e-Gov）の「パブリックコメント（結果公示案件一覧）」欄に回答を掲載いたしました。

1. 申請日 令和4年5月11日
2. 申請者
箱根登山鉄道株式会社
神奈川県小田原市城山1丁目15番1号
取締役社長 抱山 洋之
3. 変更しようとする旅客運賃の上限を適用する路線
鉄道線 小田原～強羅 15.0km
4. 申請の概要
i) 申請理由

箱根登山鉄道の鉄道線（小田原駅～強羅駅間）の輸送人員は、1990年度をピークに逡減傾向となり、その後訪日外国人旅行者の増加により一時回復したものの、令和元年東日本台風（19号）被害の影響などにより、2020年度にはピーク時の4割にまで減少したほか、大規模な設備投資を余儀なくされた。その間、有人駅日勤化や運転業務・出改札業務の委託などによる要員の見直し、保守作業の効率化や鉄道施設の長寿命化などさまざまな経営合理化施策に取り組むことなどにより、コストダウンを進め現行の運賃水準を維持してきたものの、現行運賃水準のままでは中長期的な事業運営は極めて困難な状況となっている。

引き続き鉄道輸送の安全確保と輸送サービスの維持を目的に、適時適切な設備投資とインフラの更新を実施しつつ、あわせて鉄道事業を健全に経営していくため、経営合理化のための各種施策を推進し、固定費削減や生産性向上を実行していくことを前提に、運賃改定を行うもの。

ii) 申請内容等：別紙のとおり

5. 改定実施予定日：令和4年10月1日

【問い合わせ先】 関東運輸局鉄道部監理課

担当 フォース・新井

電話 045-211-7239 FAX 045-212-2011

【配布先】 神奈川県政記者クラブ、横浜海事記者クラブ

I. 箱根登山鉄道株式会社の申請内容

(1) 変更する運賃の上限の種類、額及び適用方法

(単位：円)

営業 キロ程 (km)	普通旅客運賃	
	現行運賃	認可運賃
1～3	140	160
～4	190	220
～5	230	260
～6	270	310
～7	320	360
～8	370	420
～9	410	460
～10	450	510
～11	490	560
～12	550	620
～13	590	670
～14	630	710
～15	680	770

※ 小児運賃は、大人運賃を折半した額(10円未満の端数は10円単位に切上げ)。

(単位：円)

営業 キロ程 (km)	定期旅客運賃(1ヶ月)			
	通 勤		通 学	
	現行運賃	認可運賃	現行運賃	認可運賃
1～2	3,430	3,740	1,780	1,940
～3	5,150	5,610	2,660	2,900
～4	6,880	7,500	3,560	3,880
～5	8,590	9,360	4,430	4,830
～6	10,310	11,240	5,330	5,810
～7	12,030	13,110	6,200	6,760
～8	13,740	14,980	7,090	7,730
～9	15,460	16,850	7,980	8,700
～10	17,180	18,730	8,860	9,660
～11	18,900	20,600	9,760	10,640
～12	20,620	22,480	10,630	11,590
～13	22,340	24,350	11,520	12,560
～14	24,060	26,230	12,410	13,530
～15	25,770	28,090	13,290	14,490

※ 3ヶ月定期運賃は、1ヶ月定期運賃を3倍して5%引きした額(10円未満の端数は10円単位に切上げ)。
 6ヶ月定期運賃は、1ヶ月定期運賃を6倍して10%引きした額(10円未満の端数は10円単位に切上げ)。
 小児運賃は、大人運賃を折半した額(10円未満の端数は10円単位に切上げ)。

(2) 改定率（原価計算期間（令和4～6年度）における増収率）

定期外 運賃	定期運賃			合計
	通勤	通学	計	
11.1%	9.0%	9.0%	9.0%	10.9%

II. 鉄道事業の収入・原価総括表

(単位:千円)

	令和2年度 [実績]	令和3年度 [推定]	令和4～6年度合計 (原価計算期間)[推定]	
			現行運賃	認可運賃
収入合計(a)	1,538,385	3,318,437	9,711,004	10,605,957
(うち旅客運輸収入)	1,202,524	2,789,780	8,197,691	9,092,644
費用合計(b)	3,516,012	3,654,351	10,993,895	11,007,209
配当所要額(適正利潤)(c)	2908	15303	39783	39783
収支率	$(a)/(b) \times 100$	43.8	90.8	88.3
	$(a)/(b+c) \times 100$	43.7	90.4	88.0

※ 令和3年度[推定]は現行運賃による数値を計上。

※ 端数処理のため、合計値と一致しない場合があります。

※ 事業者の経営計画等については、HP等事業者の公表資料をご覧ください。